

資料編

第1章 セネガル一般概況

1 政治・経済状況

(1) 略 史

セネガル地域は西アフリカにおけるフランス最初の植民地であり、その関係は300年以上にわたる。サハラ以南のアフリカ経営の基地とされてきたこの地は19世紀後半から本格的な植民地化の波にさらされ、19世紀末には仏領西アフリカの首都（ダカール）が設置された。

第2次世界大戦後のアフリカ独立運動の波の中でもセネガルは比較的穏健な方策をとり、フランス共同体内での自治権を得たのが1959年のことであった。このとき、現セネガルは隣国の仏領スーダン共和国（現マリ共和国）とともに「マリ連合」を形成していた。翌1960年6月、「マリ連邦」として独立したものの、両地域の主導権争いがすぐに顕在化し、2か月後には連邦は分裂して今日の「セネガル共和国」建国宣言が同年9月に発せられた。

独立・建国当初の初代大統領は、フランス第4共和制議会でセネガル代表議員を務め、フランス語詩人としても名高いレオポール＝サンゴールで、親仏穏健路線の下、1980年に後継者に指名していたアブドゥル＝デュフに政権を禅譲するまで20年間を比較的安定した支持基盤の下で送った。1976年には憲法を改正して政党活動を部分的に自由化（社会主義、マルクス主義、自由主義のいずれかに属することが条件）した。このとき与党（当時）のセネガル進歩連合（UPS）は社会党（PS）と改名された。また、2000年の選挙で政権をとったセネガル民主党（PDS）もこのときに形成されている。

1980年にサンゴール大統領が任期途中で辞任し、首相だったアブドゥル＝デュフが新大統領に就任すると民主化は一層進められ、1981年4月には政党数制限が廃止されて「制限無き複数政党制」となった。

1980年代以降はセネガルにとっては内外ともに比較的波風の高い時代となった。

1982年、領域内に細長く存在する旧英国領ガンビアでのクーデターに対して軍を投入したものの失敗した事件があったが、これを契機に両国はセネガンビア国家連合を形成した。同年末、南部のカザマンス地方（現ジガンショール及びコルダの2州にあたる）で分離独立運動が武力蜂起の形をとって勃発し、軍と独立派の間で多くの犠牲者が出た。この独立分離運動は様々な紆余曲折を経ながら今日まで続いており、いまだに全面解決には至っていない。

1983年2月の大統領選挙でアブドゥル＝デュフが大統領の地位にとどまり、5年後の1988年2月の選挙でも再選されたが、このときには野党側の不正選挙抗議があつて国内主要都市（ダカール、ティエス等）で暴動が生じ、同年5月まで非常事態宣言が出された。

1989年、北隣のモーリタニアとの間で国境紛争が生じ、両国間の交戦、国交断絶となった。

また、この年9月には1982年以降継続していたセネガンビア国家連合が崩壊した。1990年、カザマンズ地方での独立運動が再燃した。一方、モーリタニアとの関係はアフリカ統一機構の仲介で正常化に向かい、1992年には外交関係が再開された。

1991年4月、挙国一致内閣が形成され、野党第一党のセネガル民主党（PDS）党首アブライ＝ウッドが入閣するなど、内外の問題解決のための努力が払われた。なお、この年に勃発した湾岸危機では多国籍軍にセネガル陸軍を派遣し、米国、サウディ・アラビア等の陣営から評価を得た。1993年、大統領選挙と国会議員選挙が行われ、デュフ大統領は三選を果たしたが、長引く不況に不満な都市住民の意向を反映して野党の伸びが目立ち、野党の大統領候補ウッドは都市部ではデュフを上回る得票を得た。また、国会議員選挙でも野党第一党が躍進した。このときに大統領任期が従来の5年から7年に延長され、時期大統領選は2000年に実施されることとなった。

2000年の大統領選挙では野党側が勝利し、セネガル民主党（PDS）を率いてきたウッドが新大統領に就任した。このような場合、アフリカに限らず通常の途上国では現政権や軍が介入して政変が生じることがままあるが、セネガルにおいてはそのような事態が生じることなく、政権交替は平和裡になされ、1983年の大統領選挙以降雌伏17年のウッド新大統領は、野党時代、挙国一致内閣閣僚時代からの自分の政策構想を実施すべく、指導力を発揮し始めている。

（2）政治状況

セネガルの政治体制は、立憲共和制、複数政党制、議員選挙選出制の民主主義国家であり、国家元首でもある大統領は直接選挙で選出される。現大統領は初代サンゴール（1960～1980）、第二代デュフ（1980～1982はサンゴール大統領の任期途中辞任に伴い政権を得、1983年、1988年、1993年の大統領選挙で三選され、2000年初頭まで政権を担当）に次ぐ第三代にあたるアブライ＝ウッドである。独立以降2000年まではサンゴール、デュフの率いるセネガル社会党（PS：旧セネガル進歩連合）が政権与党であったが、今次の選挙でウッド率いるセネガル民主党（PDS）が与党となった（国会議員選挙は2001年に行われる予定であり、それまでは現大統領にとっては少数与党の状態が継続していることになる）。ただし、これによってセネガルの政治体制が変化したわけではない。立法（一院制）、司法、行政の三権分立制も、内政・外交の姿勢も急激な変革が行われているわけでもない。

政治体制は、立法、司法、行政の三府に分けられており、各府は各々独立している。

立法府は一院制の国民議会であり、議席数は120である。2000年末時点では旧与党の社会党70、現与党の民主党40、その他の政党10（1993年2月の国会議員選挙結果）の議席配分となっている。

司法府としては、憲法評議会、国家評議会、破棄院（＝最高裁判所）がある。

行政府は内閣であり、首相を長として、各大臣は国会議員から任命される。大統領府、首相府と 24 の省から成っているが、各省の中には正規の大臣のほかに複数の担当大臣を置いているものもある（国家教育省内の基礎教育・国語担当大臣と技術・職業教育担当大臣、今回調査時に設置された女性・国家連帯省内の幼児担当大臣等）。

地方行政は、全国を 10 に分けた州（Région）、各州を三分する 30 の県（Département）に細分されていく。なお、県は幾つかの郡（Arrondissement）に分けられるが、規模の大きな町は独立して市（Ville、Communauté Urbain）となる。郡は更に細分されて村落共同体（Communauté Rurale）となる。村落共同体の下部には村（Village）がある。

以上の地方行政単位のうち、州知事、県知事、郡長（副県知事）は国（中央）からの任命派遣であり、市長、村落共同体の長は選挙によって選出される。

現在の地方行政単位数は、州 10、県 30、郡 91、市 48、村落共同体 320 となっている。

1960 年の独立以降、セネガルでは地方分権化を国策として掲げてきており、1996 年に地方分権に関する 11 法案（地方自治体新法、選挙法、国から自治体への 11 の権限委譲に関する法律等）が可決され、1997 年 1 月 1 日施行となった。また、州、市、村落共同体の議会選挙及び市と村落共同体の長選出選挙も行われた。しかしながら、こうした制度改正後も、特に地方への予算配分という観点において、村落共同体レベルでは自治を実施できる体制が十分には整備されておらず、地方分権化の進行は遅々としたものとなっている。

国内で独立分離の動きのあるカザマンズ地方に関しては、現在のところ大規模な軍事的衝突には至っておらず、融和協調路線で話し合いが進行している模様である。

外交面では独立以前からのフランスとの協調関係を基に先進国よりの穏健な非同盟主義を基本としており、政権が交替してもその対外政策に変化はない。近隣国（モーリタニア、ギニア・ビサオ等）との関係も現在のところ落ち着いている。

（3）経済の推移

セネガルは 19 万 6,200 平方 km（日本のほぼ半分）の国土に約 952 万人（経済財務計画省統計局による 2000 年予測値）の人口を擁している。1 人あたり国民総生産（GNP/capita）は 1997 年時点で 540 ドル（世銀）であり、サハラ以南アフリカ地域の平均値 513 ドルを若干上回っているが、近年の爆発的な人口増加のため 1 人あたり GNP はマイナス成長となっている。同じ世銀報告によれば、1991 年時点での数値は 720 ドル（当時の人口は約 740 万人）で、中所得国に分類され、フィリピンの数値に近いとされていたが、近年は低所得国に分類されている。

近年、ダカールを中心とした都市部への人口の集中が進行しつつあるとはいえ、なお 8 割近くが農村部に居住しており、仏植民地時代に形成された輸出用商品作物である落花生の栽

培に依存したモノカルチャー型経済構造が基本となっている。

国内総生産は、1998 年推計値で名目 2 兆 7,610 億 CFA フラン（1987 年固定価格による実質 GDP は 1 兆 8,698 億 CFA フラン）であり、1990 年からの年平均成長率は名目 7.47%、実質 2.90%である。

表 1－1 に見られるように、1996 年までは第一次部門の GDP 寄与率が第二次部門のそれを上回っていたが、1997 年に至ってようやく逆転した。従来 10%強を占めていた農業部門が近年急速にシェアを縮小する傾向にあり、代わって第二次部門の製造業がわずかずつながらシェアを増加させてきている。なお、60%台で足踏みしていた第三次部門の寄与率も近年は第一次部門のシェア低下を埋める形で増加傾向を示している。

表 1－1 近年の国内総生産の推移

	1990	1991	1992	1993	1994#	1995	1996	1997**	1998**
実質国内総生産（10億CFAフラン）＊	1487.7	1481.8	1514.6	1481.1	1523.5	1602.2	1684.7	1769.7	1869.8
名目国内総生産（10億CFAフラン）	1551.5	1551.5	1595.4	1537.8	2022.3	2234.0	2379.6	2555.7	2761.0
	（実質GDPに占める百分率：1987年固定価格による）								
第一次部門 （うち農業）	21.4 11.8	20.4 10.5	20.3 10.5	19.7 9.6	20.9 10.8	20.3 10.3	20.5 10.8	19.0 9.2	17.4 8.0
第二次部門 （うち製造業）	18.6 12.6	18.4 12.6	19.0 12.9	18.9 12.9	18.3 11.9	19.5 13.2	19.5 13.1	19.6 13.0	20.2 13.2
第三次部門 （うち公共サービス）	60.0 10.4	61.2 10.4	60.7 10.1	61.4 10.6	60.8 10.5	60.2 10.0	60.0 9.5	61.4 9.1	62.4 8.9
	（年間成長率：％）								
実質国内総生産	n.a.	-0.4	2.2	-2.2	2.9	5.2	5.1	5.0	5.7
名目国内総生産	n.a.	0.0	2.8	-3.6	31.5	10.5	6.5	7.4	8.0

出所：“Situation Economique et Sociale du Senegal” (Edition 1998) Direction de la Prevision et de la Statistique

* 1987年固定価格

** 推計値

1994年1月17日、通過切り下げが行われ対円レートで言えばそれまでの1CFAフラン＝約0.4円が約0.2円となった。この年の名目GDP成長率の急増はこの効果によるところが大きい。

今日のセネガル経済の課題は以下の四点に要約されよう。

- イ 農業は灌漑施設が十分に普及していないため天水依存度が高く、天候に影響される度合いが大きい。1960 年代末～1970 年代初頭、1980 年代前半、更には1990 年代中ごろの早魃被害はセネガルの経済と社会に深刻な影響を与えてきており、この間の人口急増に対応するゆとりを与えてくれず、早魃被害からの復興もままならない状態となっている。
- ロ 1990 年代に入っても1980 年代後半からの経済成長率の低迷が続いている。1985 年から1991 年にかけての7 年間の年平均成長率は実質で3.2%と辛うじて推定年平均人口増加率（2.9～3.0%）を上回っていたが、先に述べたように1990 年から1998 年にかけての

それは2.9%と伸び悩み、この間に拍車のかかった人口増加率（推定3.2～3.4%）を相殺することができず、人口圧による経済低迷の傾向が強まってきている。

ハ 経済の低迷のためインフォーマル・セクターに流出する部分が拡大しつつあり、財政収支も国際収支も赤字の一途をたどり、その赤字幅も拡大して、経済開発の進行を阻害している。特に問題となるのは政府支出の9割以上が人件費で占められていることで、公共サービスの施設設備維持管理費すら自力では支出できないという状況である。したがって、様々な開発計画はあっても、開発のための予算支出はなく、開発予算の大部分をドナー国・機関に頼らざるをえない。また、こうした財政困難のなかでは、地方分権化を進めようにも、予算配分を伴うことは難しい。

ニ 植民地時代からのモノカルチャー構造のため輸出産品に乏しく、貿易収支は恒常的赤字であったが、1994年の通貨切り下げ後その赤字幅が急速に拡大し、1998年時点では6,752億CFAフランにも達している。この赤字額は輸出額（3,161億CFAフラン）の2倍以上であり、この年のGDPのほぼ4分の1（23.8%）にも相当する巨額なものとなっている。この趨勢は最近までも継続しているものと考えられ、赤字幅の更なる拡大が懸念される。

表1－2 貿易収支 （単位：10億CFA）

	輸出額	輸入額	収支	輸出/輸入(%)
1980	100.8	222.3	-121.5	45.3
1981	135.9	292.3	-156.4	46.5
1982	199.8	337.1	-137.5	59.3
1983	235.5	390.7	-155.2	60.3
1984	277.0	428.6	-151.6	64.6
1985	252.5	371.0	-118.5	68.1
1986	216.6	332.9	-116.3	65.1
1987	182.2	307.6	-125.4	59.2
1988	176.1	321.6	-145.5	54.8
1989	221.1	389.5	-168.4	56.8
1990	207.4	357.7	-150.3	58.0
1991	197.7	332.1	-134.4	54.5
1992	178.1	330.9	-152.8	53.8
1993	171.1	294.9	-123.8	58.0
1994	245.9	485.3	-239.4	50.7
1995	304.0	610.6	-306.6	49.8
1996	291.6	720.7	-429.1	40.5
1997	256.5	713.8	-457.3	35.9
1998	316.1	973.3	-657.2	32.5

出所：Direction de la Prevision et de la Statistique

2 人 口

(1) 人口の推移

セネガルでは1988年以降国勢調査は行われておらず（2001年に施行の予定）、近年の人口は1992年に予測された2015年までの予測値が用いられている。

1988年国勢調査時の総人口は691万2,573人とされ、予測値では1990年729万8,412人、1995年834万6,996人、2000年952万4,089人となっている。この間の年平均増加率は、1988～1990年2.75%、1990～1995年2.72%、1995～2000年2.67%であるが、実際には近年の人口増加率は3.2～3.4%台で、2000年人口は1,000万人を優に超えているともいわれている。

(2) 人口の州別分布

州別に人口分布を見ると（表1－3参照）、首都を擁するダカール州、その周辺にあたるティエス州及びジュルベル州への人口の集中が顕著である。その他の7州はすべて過疎化していく傾向にあり、特に北部のサン・ルイ州、ルーガ州と、南部のファティック州の状況がはなはだしい。北部は交通の便が良くないための過疎化であるが、南部ファティック州では近隣のティエス州あるいはそれを越えてダカール州への人口流出が比較的発達した道路網沿いに生じているものと考えられる。

表1－3 州別人口分布予測値

（単位：％）

	1988	1990	1995	2000	2005	2010	2015
ダカール	21.6	22.1	23.2	24.4	25.6	26.9	28.1
ジガンショール	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7	5.7	5.6
ジュルベル	9.0	9.1	9.3	9.5	9.7	9.9	10.1
サン・ルイ	9.6	9.5	9.1	8.8	8.5	8.2	7.9
タンバクンダ	5.6	5.6	5.5	5.4	5.4	5.3	5.2
カオラック	11.8	11.7	11.6	11.6	11.5	11.3	11.3
ティエス	13.6	13.7	13.7	13.8	13.8	13.9	13.9
ルーガ	7.1	6.9	6.4	5.8	5.3	4.8	4.2
ファティック	7.4	7.3	6.9	6.6	6.3	5.9	5.6
コルダ	8.6	8.5	8.5	8.4	8.3	8.2	8.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	6,912,573	7,298,412	8,346,996	9,524,089	10,821,782	12,209,985	13,602,835

出所：“Structure par Sexe et par Age en 1988 et Projections de 1989 a 2015”。

1988年国勢調査当時の人口の性比は男性48.6%、女性51.4%であった。また、当時でも15歳未満の人口が全体の47.5%を占め、非常に若い構造であったといえる。ちなみに当時の国民の平均年齢は21.2歳程度と計算されるから、今日で既に20歳台を切っているものと予想される。

このように、若い人口層が、産業といえば農業しかない地方部から脱出して都市部に集中することで、都市のスラム化その他の都市問題と同時に、農村部の伝統社会の崩壊が急速に進展しているものと予想される。

3 社会状況

(1) 民 族

元来が植民地宗主国の都合で引かれた国境線であるため、セネガルには10余の民族が混在している。このなかで最大のものはウォロフ (Wolof) 族で、ダカール州とその北の海岸線一帯を中心に、ティエス、ルーガ、ジュルベル、カオラック諸州に分布しており、総人口の42.7%を占める。次いでプル (Peul) またはプラーグ (Plaagu) 族がサン・ルイ、ルーガといった北部の州の内陸部とタンバクンダ、コルダ州に多く分布しており、23.7%を占める。3番目の部族はファティック、ジュルベル州とティエス州の一部に分布するセレール (Séerér) 族で14.9%、以下、ディオラ (Diora) 族5.3%、マンディング (Mandingues) 族4.2%の5大部族で総人口の90.2%を占め、その他の部族9.2%で、ほかにヨーロッパ系、アラブ系人口が0.6%となる。なお、4、5位のディオラ族、マンディング族はガンビア以南の地のいわゆるカザマンス地方 (ジガンショール、コルダ州) に多い。

上記の5大民族の言語とソニケ (Soniké 族の言葉を加えた6種の言語が「国語」と認定されている。ただし、ウォロフ語の役割は重要で、人口の7割以上がウォロフ語を母語もしくは第二言語として用いているため、共通語に近いものとなっている。旧宗主国の言葉であり、公用語、教育用語として用いられているフランス語の浸透度は意外に低く、国民の2割強が理解するとされているが、近年の初等教育の普及率が6割に達している現状から今後は急速に拡大するものと考えられる。

250年といわれるフランスの統治と近代的行政機構の整備で伝統的な部族社会には風穴が開けられ、異民族間の交流、通婚が進み、また交通機関の発達によって地縁共同体の解体が進行した。この結果、伝統的な部族社会は近代的市民社会に変遷しつつあるが、その過程で最大民族であるウォロフ族の優位が人口比よりも大きくなり、少数民族の不満が高まってきた。その典型的な例がいわゆるカザマンス地方に多く分布するディオラ族の反乱であり、現在でもカザマンス民族武装運動 (MFDC) として分離独立運動の形をとってセネガルにおける最大の内政問題となっている。

(2) 宗 教

フランス以前からのイスラム教が国民の94%を占めており、キリスト教徒は4%にすぎない。その他の2%はイスラム浸透以前 (あるいはイスラム化の波にのみこまれなかった) 土俗のアニミズム (精霊信仰) である。

94%というイスラム化率は他のイスラム国家に比してもかなり高いが、宗教的政党は認められておらず、政教分離原則が守られている点は評価される。セネガルにおけるイスラム教は経済面での影響力が強く、特に、近年拡大しつつあるインフォーマル・セクターにおける

イスラム教の権威は高まる傾向にあり、フォーマル・セクターから寄付（バクシーシ）あるいは喜捨（ザカート）として流れ込む資金はかなりの額にのぼっているものと考えられる。

フランス支配以前のイスラム教は支配階級の統治の手段として利用されていた観があったが、フランスもこれを植民地支配に利用し、イスラム教団で指導的立場にあるマラブー（導師）と呼ばれる存在を介して統治を行っていた。独立後もこの公的権力とイスラム教団という二重の支配構造が残され、表向きは政教分離でありながら実生活ではイスラム教団の影響下にあるという状況は現在でも見られる。今回調査の対象となった「児童基礎生活改善」の分野で大きな問題となって登場する「タリベ」（都市部で物乞いをする就学年齢あるいは就学前年齢の男児）も、本来はこのマラブーが自分の主催するコーラン学校（イスラム学校：ダラア）に引き取ってイスラムの教えを伝えていた子弟（男児に限る）であったものが、コーラン学校の経営難のためか、あるいはマラブーの個人的な資質に問題が生じることが増えたためか、タリベは物乞いをする子どもの代名詞となり、マラブーは物乞いの親方のようなものが多いための社会現象である。もちろん、伝統的社会における宗教規範や生活規範を伝授する本来のマラブーもいて、コーランに限らずフランス語や職業技術の訓練の場を提供し、公的機関に代わって児童の面倒を見ている場合もある。

これまでに政府が行ったタリベ対策は、タリベを抱えるマラブーに対してタリベが物乞いをしなくてもすむよう、家畜等の収入手段を与えるというもので、タリベに直接支援の手を差し伸べるものではなかった。良心的マラブーであればタリベを物乞いに使うこともなく、したがって収入手段を与える必要もないわけであるから、こうした補助の対象となるマラブーは良心的ならざることが明らかであり、状況改善は導き出せなかった。

4 国家開発計画

(1) 国家開発計画の概要

現行の国家開発計画は、第9次経済社会開発6か年計画（1996～2001）である。セネガルでは1960年の独立以来、表1－4に示すように7回の4か年計画と2回の6か年計画を策定してきている。基本的にはいずれの計画も農業振興による経済開発を主たる目標としてきている。第8次6か年計画が終了した時点でそれまで主要目標の1つとなっていた政府主導の工業開発が断念され、第9次6か年計画では工業生産から政府が撤退し、中小企業の育成、人的資源の開発、地方分権化に政府投資が集中することとなった。

この政策方針を受けての3か年公共投資計画（PTIP：1997～1999）では、投資分配が第一次セクター30%、第二次セクター10%、第三次セクター20%、基礎社会インフラ整備（第四次セクター）30%となった。工業部門（うち半分はエネルギー部門）への投資を抑制し、経済社会開発の基礎となる人的資源開発（のための基礎社会インフラ整備）に重点投資を行う構え

である。

セネガルの場合、開発予算の自力調達が困難であるので、国家開発計画を策定しても各部門、分野への投資は世銀、IMF との協議のうえでドナー国・機関に要請して調達していかざるをえず、開発計画で具体的な目標値を設定することができないでいた。この状況から脱却するためには部門・分野別の計画目標値とそのための投資計画を策定していく必要がある。現在までのところこうした部門別計画でドナー国に提示して協力を求めることのできる内容のものは道路建設計画だけにとどまっているが、2000 年 4 月に成立した現ワッド政権は貧困削減戦略ペーパー（PRSP）を作成して具体的目標値を掲げての開発戦略を確立する方針である。

表 1－4 セネガルの国家開発計画（経済社会開発計画）の推移

次数	計画 期間	主 要 目 標	備 考
第 1 次 ～ 第 4 次 4 か年 計画	1960 ―― ―― ―― 1977	*食糧自給 *輸入代替工業化	
第 5 次 4 か年計画	1978 1979 1980 1981	*食糧自給 *農業開発公社拡充	*1979～1980 財政安定化計画
第 6 次 4 か年計画	1982 1983 1984 1985	*地域開発への住民参加 *農産物加工産業の育成 *ラゴス計画に則った地域協力 *砂漠化対策	*1980～1985 IMF/世銀による 経済財政再建計画（PREF）
第 7 次 4 か年計画	1986 1987 1988 1989	*食糧自給 *内発的開発 *都市部・農村部地域格差の縮小	*1985～1992 中長期経済財政調整計画（PAML）
第 8 次 6 か年 計画	1990 1991 1992 1993 1994 1995	*全経済部門の生産性改善 *教育の再編成 *農村経済の復興 *地域協力の強化	
第 9 次 6 か年 計画 (現行)	1996 1997 1998 1999 2000 2001	*農業開発 *民間活力の振興、中小企業の育成 *人的資源開発（教育、職業訓練、保健） *地域開発と地方分権促進	*1997～1999 3 か年公共投資計画（PTIP）

表1-5 第9次経済社会開発計画における課題と戦略的対応

課 題	総合的 挑戦項目	戦略的 機 軸	キー・ワード
経済開発			*成長
国際化	競争力	*国家の総合的生産性の 持続的な向上	*競争力 *国際的規模での規範 *自由化 *安定性
地域開発	魅力	*国際的相互成長に参加 していくための国家的 自立の強化	*協力 *開発の契機 *UEMOA、ECOWAS、 CEA、WTO *復興 *リスク管理 *サイト・サービス (PMI) *コンセンサス *財務 *革新 *専門性 *非ローカル化
地方分権化	国家戦略化	*責任と統合化の ダイナミズムの導入	*基礎的インフラ *訓練研修 *地域化 *機構的能力 *請負制度化 *民間化 *責任感覚の涵養
文化システム	人的資源開発	*教育システムの適用、 開発能力の構築、 社会的コミュニケーション の拡充	*訓練研修 *保健 *評価 *コミュニケーション *情報化 *女性/若年層 *雇用
社会的・人口的环境 都市問題 農村問題	持続的開発	*都市化の抑制と 農村経済の安定化	*環境 *エコシステム *天然資源 *食糧安保 *若年層/女性 *家族計画

出所：“Orientation Plan for Economic and Social Development 1996-2001 (9th Plan)”

(2) 貧困削減対策への取り組み

セネガル政府は2000年4月の新政権発足後、貧困削減への取り組みに注力している。その流れの主要なものが貧困削減戦略ペーパー (Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP) の策定である。

PRSPは、貧困削減に臨む途上国がその中期的な取り組みを目標値、優先順位、投資計画を添えて具体的に書き記すものである。その策定は世銀の支援の下行われ、まず暫定版 (Interim PRSP : IPRSP) の作成がなされた後、フルペーパー策定の作業に入る。

セネガルはIPRSPの策定作業を2000年5月に完了させた。その全体的な目標としては、2015

年までに貧困関連指標を50%改善することとしており、そのためのマクロ経済及び各セクター政策、貧困削減プログラムが形成される。セネガル政府は2001年12月までにPRSPの最終版を完成させたいとしている。

セネガルIPRSPにおける目標値及び政策は以下のとおりである。

表1-6 セネガルのIPRSPにおける目標値及び主要政策（抜粋）

項目	現状	(年)	2008年の目標値	主要政策	
非識字率(%)	(全体)	51.8	1999	29.4	・識字プログラム強化
	(男)	41.4	1999	23.5	・民間部門の振興
	(女)	62.2	1999	35.3	・契約ベースによる教員採用制度導入
乳児死亡率(出生1000あたり)		68	1997	48	・既存プログラムの強化
5歳未満児死亡率(出生1000あたり)		139	1997	98	(AIDS等疾病対策、リプロダクティブヘルス)
妊産婦死亡率(出生10万あたり)		510	1997	320	・社会的弱者の保健サービスへのアクセス改善
予防接種カバー率(%)		45.1	1999	90	・保健インフラ整備
訓練を受けたスタッフによる出産介助比率(%)		45	1999	82	・上水道プロジェクト強化(ダカール州)
産前検診の比率(%)		67.3	n.a.	82	・井戸掘りプロジェクトの継続
5歳未満の発育阻害比率(%)		23	1996	5	・下水処理マスタープランの策定
5歳未満の低体重児比率(%)		22	1996	5	・資金確保の多様化(保険制度の整備、等)
5歳未満の消耗症比率(%)		20	1996	5	

(資料)Ministry of Economy, Finance and Planning(2000), *Interim Strategy Paper: Working Paper*